

人事院会議議事録

会議日

令和4年7月14日 木曜日

会議の出席者

川本総裁 古屋人事官 伊藤人事官
(幹事) 松尾事務総長、池本総括審議官
(説明員) (給与局)
佐々木局長、岩崎次長、近藤給与第一課長
(職員福祉局)
大滝職員団体審議官、増尾職員団体審議官付参事官

議題

令和4年職種別民間給与実態調査

議事の概要

- 議題「令和4年職種別民間給与実態調査」について、担当局から別添のとおり説明があった。
- これに対し、以下のような意見があった。
 - ・ 民間では福利厚生的なところにも力を入れている企業もあり、そうした面も見えていく必要があるのではないか。
 - ・ 高齢者雇用施策関係で、定年年齢を60歳から引き上げた事業所の給与の状況については、今後とも注視してほしい。

令和4年職種別民間給与実態調査
(令和4年7月14日院議説明概要)

(調査の実施状況)

- ・ 調査完了率は83.2%である。

(給与改定の状況)

- ・ ベース改定の実施状況について、係員でベースアップを実施した事業所は31.5%、対前年比8.0ポイントの増加となっている。
- ・ 定期昇給の実施状況について、係員で定期昇給を実施した事業所は84.0%、対前年比1.9ポイントの増加となっている。また、昇給額について、増額としている事業所が30.4%、対前年比7.9ポイントの増加となっている。

(高齢者雇用施策の状況)

- ・ 民間における定年制の状況を見ると、定年年齢が61歳以上の事業所が18.4%、定年制のない事業所が0.9%で合計19.3%となっている。定年年齢を60歳から引き上げた事業所のうち60歳で給与を減額している事業所における60歳超の年間給与水準を見ると、課長級は77.4%、非管理職は77.4%となっている。

(民間における初任給)

- ・ 本年4月における新規学卒者の採用状況を見ると、「採用あり」が大卒で50.8%、高卒で28.7%となっている。
- ・ 新規学卒者の採用のある事業所における初任給の増減状況をみると、大卒の初任給を増額した事業所は32.9%、据え置き of 事業所は66.3%となっている。

以 上